

2018年度事業計画

経済同友会は『Japan 2.0 最適化社会に向けて』の検討を深めるとともに、『経済同友会2.0 —自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団—』の実現を目指し、さまざまな活動を展開してきた。2018年度はその集大成を行う1年として、前年度の三つの基本方針を引き継ぎ、諸活動を企画・実施する。

1 活動の基本方針

基本方針1

『Japan 2.0 最適化社会に向けて』の深化

- 戦後100年となる2045年を念頭に、目指すべき社会像をより具体的に描き、バックキャストिंगで、課題解決につながる分野ごとの具体策を提案・実行する。
- 特に、経営者や企業として自ら実行すべきことは、「心の中の岩盤」を打破する覚悟を持って率先垂範する。

基本方針2

より広く社会に開かれた経済団体への進化

- 会員（経営者）の枠を超え、社会のさまざまなステークホルダーと議論、対話、連携していく多様な場（テラス）をつくり、目指すべき社会像を共に模索し、政策立案に向けた叢智^{えいち}を結集する。
- その具現化に向け、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の名の下、さまざまな事業を企画・実施する。

基本方針3

『経済同友会2.0』に向けた組織改革

- 社会変革への高い志と強いリーダーシップを持った経営者を惹き付け、経済同友会を「同じ志を持つ異彩な個の集合体」として磨き上げていくための組織改革に着手する。
- その一環として、本年1月に発表した『「経済同友会2.0」実現への組織運営改革』に基づき、諸改革を実行する。

2 委員会などの枠組みと運営

(1) 代表幹事イニシアティブ

「代表幹事イニシアティブ」は、横断的な政策の議論・検討や機動的な対応、対外的ネットワークを活かした政策議論・研究の司令塔としての役割を担う委員会などで構成する。

- ・「Japan 2.0 検討プロジェクト・チーム」は、『Japan 2.0 最適化社会に向けて』の全体像をさらに深掘りするとともに、2021年から始まる新しい時代「Japan 2.0」に向けた準備と考察の司令塔的役割を果たす。
- ・「経済同友会2.0を実践推進するプロジェクト・チーム」は、『経済同友会2.0 ~自ら考え、自分の言葉で発信できる「異

彩」集団』の提案内容を踏まえ、昨年度の組織運営改革の提言に続き、本年度は次世代との対話など「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の一部事業の実践に注力する。

- ・「政策審議会」は、本会の政策提言を体系的に捉えつつ、政府などの動きに応じた重要政策課題を検討し、迅速かつ機動的に意見発信を行う。
- ・「アドバイザー・グループ」は、本会の活動を熟知した有識者で構成し、本会の提言内容や公表のタイミングの改善、提言の実践活動の充実などについて助言を行う。

(2) 政策・調査・行動委員会

(a) 全体像

政策提言、調査研究、行動・実践を目的とした「委員会」を、以下の体系に基づいて設置する。

- ① 経済の豊かさの実現[X軸]
- ② イノベーションによる未来の開拓[Y軸]
- ③ 社会の持続可能性の確保[Z軸]
- ④ Japan 2.0 に向けた国家運営の再構築
- ⑤ 地方創生と地方ネットワークの強化
- ⑥ グローバル化と海外ネットワークの強化
- ⑦ 次世代育成・活躍の支援

※「X軸」「Y軸」「Z軸」とは、『Japan 2.0 最適化社会に向けて』で提示した、国家価値を解析・評価するための3軸を表す

(b) 具体的提言と戦略的行動に向けて

- ・「提言」を目的とする委員会は、①政府などの動きに応じて、タイムリーに具体的提言・意見の発信が求められる重要課題、②新規性や具体性に富む課題設定があらかじめ可

能なテーマ、があるものに絞り込む。とりまとめた提言・意見を社会に発信し、その実現に向けた働き掛けを行う。

- ・「調査」「行動」を目的とする委員会は、①経営者として、最先端の事象や国内外の環境変化に対する感度を高め、物事の本質を洞察するために必要な調査研究、②経営者や企業の実践・行動の促進、に注力する。そこで得られた知見や成果を社会に発信するとともに、提言・意見の発信が必要となれば、機動的に対応する。
- ・その中で、「グローバル化と海外ネットワークの強化」に関する委員会活動については、外交・国際問題、世界情勢、各国・地域事情に関するヒアリングを、「国際関係委員会」に集約する。一方、「米州」「欧州・ロシア」「中国」「アジア」「中東」「アフリカ」の各地域委員会は、正副委員長のみで構成することとし、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の一環として、①海外ミッション派遣、②国際会議開催・参画、③在京大使館などとの人的ネットワーク構築・強化、に注力する。なお、外交問題や経済連携などについて提言・意見の発信が必要となれば、機動的に対応する。

3 「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の枠組みと事業

「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」は、『経済同友会2.0～自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団』で提起した「テラス」という概念を具現化するさまざまな取り組み(場)の総称である。

会員(経営者)の枠を超え、社会のさまざまなステークホルダーと議論、対話、連携していく多様な場(テラス)をつくり、目指すべき社会像を共に模索し、政策立案に向けた叢智を結集する。

対象層	事業例	実施主体
 次世代 ビジネスパーソン、起業家、大学生・大学院生、高専生、高校生、中学生、小学生	●ビジネスパーソンとの対話 ●大学生・大学院生との対話 ●研究文・作文コンクール ●各種メディアの利用 ●大学生向けキャリアイベント	経済同友会2.0を実践推進するPT 広報戦略検討委員会など
 政策市場 政党、各府省庁、研究者、シンクタンク、NPO、労働組合など	●政策懇談会 ●各府省庁幹部などとの懇談会 ●同友会政策フォーラム ●各種シンポジウム ●研究者などとのネットワーク構築	政策懇談会、正副代表理事、関連委員会など 経済研究所、経済同友会2.0を実践推進するPTなど
 地方 地方自治体、首長、地方議会、地方企業、各地経済同友会など	●Webサイト「地方創生プラットフォーム」 ●地方創生ワーキング・グループなどによる各地訪問 ●人的ネットワーク構築・強化 ●各地経済同友会との連携強化	地方関連委員会、各会員、事務局など
 海外 在日各国大使館、在日海外経済団体、知日派・親日派人材、海外経営者・オピニオンリーダーなど	●日本・ASEAN経営者会議 ●国際会議参加 ●海外ミッション派遣(欧州、米国、中国、アフリカなど) ●人的ネットワーク構築・強化	国際関連委員会、各会員、事務局など

4 懇談会などの運営

会員相互の交流・^{けんわん}研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。

懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。本会の親睦団体「同友クラブ」との連携・交流を行う。

5 広報戦略／発信力の強化

諸提言の実現や、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」における社会の多様なステークホルダーとの対話・交流に向け、発信力の強化に取り組む。

広報活動の一環として、以下の事業を行う。
 ・「夏季セミナー」(本会幹部を中心とするセミナー)を開催し、重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議と意見発信を行う。

- ・代表幹事定例記者会見、提言発表記者会見を開催する。
- ・広報誌『経済同友』(月刊)を編集・発行する。
- ・ホームページの管理・運営を通じて、政策提言、報告書、代表幹事定例記者会見、代表幹事コメントなどの国内外への発信を行う。
- ・会員の参画も得ながら、SNSや動画サイトなどを活用して積極的に情報発信し、社会とのコミュニケーション強化を図る。

6 組織活性化と組織運営の改革

本会の求心力・発信力・実行力を高めるため、志を共有する会員の入会促進活動を展開する。

本会活動の中核を担う幹事と事務局との密接な連絡ツールを確立し、日常的にコミュニケーションをとりながら幹事の積極的な活動参画を促すとともに、会活性化につながる意見

聴取を行うため、事務局職員による幹事訪問活動を実施する。「若手経営者参加促進委員会」を設置し、本会の理念に共感し、価値向上に向けて共に活動する若手経営者や起業家などの参加を促進する。

2018年度 委員会委員長等一覧

【1】代表幹事イニシアティブ【公益目的事業】

Japan 2.0 検討PT	程 近智	アクセンチュア 取締役相談役
経済同友会2.0を实践推進するPT	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
諮問	新浪 剛史	サントリーホールディングス 取締役社長
政策審議会	櫻田 謙悟	SOMPOホールディングス グループCEO 取締役社長
政策懇談会	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO
経済情勢調査会	稲葉 延雄	リコー 取締役会議長
震災復興PT	木村 恵司	三菱地所 特別顧問
	徳植 桂治	太平洋セメント 特別顧問
持続可能な開発目標 (SDGs) 研究会	遠藤 信博	日本電気 取締役会長
デジタル政府・行革PT	玉塚 元一	ハーツユニテッドグループ 取締役社長 CEO
日本の明日を考える研究会	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO
若手経営者参加促進	車谷 暢昭	東芝 代表執行役会長 CEO
経済研究所	※横尾 敬介	経済同友会 副代表幹事・専務理事

【2】政策・調査・行動委員会【公益目的事業】

(1) 経済の豊かさの実現【X軸】

企業経営	富山 和彦	経営共創基盤 代表取締役CEO
ビジネスリスクマネジメント	遠山 敬史	パナソニック 常務執行役員
物流改革を通じた成長戦略	渡邊 健二	日本通運 取締役会長
スポーツとアートの産業化	峰岸 真澄	リクルートホールディングス 取締役社長兼CEO

(2) イノベーションによる未来開拓【Y軸】

先進技術による新事業創造	程 近智	アクセンチュア 取締役相談役
	小柴 満信	JSR 取締役社長
新産業革命と規制・法制改革	間下 直晃	ブイキューブ 取締役社長 CEO
教育革新	小林いずみ	ANAホールディングス/みずほフィナンシャルグループ /三井物産 社外取締役

(3) 社会の持続性の確保【Z軸】

労働市場改革	木川 眞	ヤマトホールディングス 取締役会長
医療・介護システム改革	若林 辰雄	三菱UFJ信託銀行 取締役会長
財政健全化	佐藤 義雄	住友生命保険 取締役会長代表執行役
環境・資源エネルギー	石村 和彦	旭硝子 取締役会長
安全保障	武藤 光一	商船三井 取締役会長
民主主義・資本主義のあり方	宮田 孝一	三井住友銀行 取締役会長

(4) Japan 2.0に向けた国家運営の再構築

政治改革	中村 公一	山九 取締役会長
憲法問題	大八木成男	帝人 取締役相談役

(5) 地方創生と地方ネットワークの強化

地方創生	山下 良則	リコー 取締役社長執行役員 CEO
	地下 誠二	日本政策投資銀行 常務執行役員
地方分権	市川 晃	住友林業 取締役社長
地域産業のイノベーション	秋田 正紀	松屋 取締役社長執行役員

(6) グローバル化と海外ネットワークの強化

国際関係	朝田 照男	丸紅 取締役会長
経済連携	松崎 正年	コニカミノルタ 取締役会議長
米州	山添 茂	丸紅 取締役副会長
欧州・ロシア	平子 裕志	全日本空輸 取締役社長
中国	岩本 敏男	NTTデータ 取締役社長
アジア	片野坂真哉	ANAホールディングス 取締役社長
中東	川名 浩一	日揮 取締役副会長
アフリカ	横井 靖彦	豊田通商 取締役

(7) 次世代育成・活躍の支援

学校と経営者の交流活動推進	志賀 俊之	日産自動車 取締役
インターンシップ推進	天羽 稔	TGA 取締役会長
東京オリンピック・パラリンピック2020	新浪 剛史	サントリーホールディングス 取締役社長
	大西 賢	日本航空 取締役
	高島 宏平	オイシックスドット大地 取締役社長

[3] 広報および政策広報【公益目的事業】

広報戦略検討	横尾 敬介	経済同友会 副代表幹事・専務理事
--------	-------	------------------

[4] 懇談会等【共益事業】

会員セミナー	馬田 一	JFEホールディングス 相談役
産業懇談会	成川 哲夫	日本曹達 取締役
経済懇談会	稲野 和利	野村ホールディングス 顧問
創発の会	江幡 真史	アドバンテッジリスクマネジメント 取締役
リーダーシップ・プログラム	中野祥三郎	キッコーマン 取締役常務執行役員
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	岡田 誠	東京海上日動火災保険 専務取締役
	橋本圭一郎	塩屋土地 取締役副会長
	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
	立石 文雄	オムロン 取締役会長

[5] 会員管理【共益事業】

会員	稲野 和利	野村ホールディングス 顧問
----	-------	---------------

[6] 会務【法人事業／法人管理関係】

財務	松尾 憲治	明治安田生命保険 特別顧問
----	-------	---------------

詳しくはコチラ

